3/3 5.52

原発〝命と共存できない〟

能登半島地震

28年闘い珠洲の建設計画凍結

「逃げるのは無理」被災で改めてわかる危険性

原発建設計画　石川県珠洲市が1975年に原発立地可能性調査の要望書を国、県に提出。その後、関電が同市高屋町に、中電が三崎町寺家（じけ）に、それぞれ北陸と135万㌔㍗級の原発を1基ずつ建設する計画がありました。

能登半島地震で、家屋の倒壊や道路の陥没など大きな被害を受けた石川県珠洲市。もしここに原子力発電所が建設されていたら、どうなっていたのか。かつて、原発建設計画に翻弄された同市・高屋町で反対運動のリーダー的存在だった同町寺（真宗大谷派）の坂本真和住職（78）は被災した今、「改めて命とは共存できるものやなかった」と語り続けます。（田中龍作）

1月1日、日常の風景がくつがえっていた。坂本さんは、激しい揺れを受け、本堂の修復が終わらない。2回目の揺れの直後は、立っていられず「つぶれないでくれ」と願うしかなかったと話します。

坂本さんが暮らしていた珠洲市は、市街にある古くからの建物がほぼ全壊・倒壊し、死者は現在、災害関連死も含めて11人に。中でも、北端、奥能登の各地区は孤立集落となっていました。坂本さんは、もし、原発建設が進んでいて、被災していたら「逃げることはまず無理だ」と話します。

珠洲市が原発立地可能性調査の候補地となったのは1975年。翌年、珠洲市議会が誘致を決議しました。

反対運動のリーダー的存在だった同住職＝真宗大谷派（真宗大谷派）の坂本真和住職

2003年、関電が高屋町で、中電が寺家で、それぞれボーリング調査を実施しました。3社が2003年1月5日に珠洲原発計画の凍結を表明するまでの28年間、珠洲原発計画をめぐり推進派や商工団体を含めた珠洲市民による壮絶なたたかいの日々が始まった瞬間でした。

日本共産党の新井田修弘・元珠洲原発反対共闘会議代表委員（珠洲市長選挙立候補予定者）を手始めとした戸別訪問による「命がけのたたかいだった」と話します。「命にもいろいろあるが」と切り出す坂本さんは、北陸が高屋町で立地可能性調査を始めた際に、市役所の60歳前後の職員から「珠洲原発計画に賛成の立場だったが、地震を経て『いまとなってはなんて愚かだった』と話します。

元日本原子力研究所職員の関係者は、（元中央大教授・工学博士の）槌田敦さんから「北陸電力は断層が活断層ではないと言っているが、地震学的には活断層だ」と聞いたといいます。地震を経て「いまとなっては珠洲原発建設は絶対に無理だ」と断言します。

発電本部長が2014年に珠洲市議会で「原発計画は白紙」と答弁したことを受け、珠洲市は2015年11月から2日間の予定で「原発に関する意識調査」を実施しました。

調査は、原発建設計画が白紙になった後の珠洲市民の意識を探るのが目的。市民1000人を対象に、原発の必要性や安全性、地震や津波への不安などについて聞きました。

調査結果